

平成23年度

瑞穂町の財務諸表

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

瑞穂町

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
作成上の基本的前提	・ ・ ・ ・ ・	1
I 貸借対照表		
1 貸借対照表		
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 貸借対照表（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 貸借対照表（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	6
2 貸借対照表の概要	・ ・ ・ ・ ・	7
3 貸借対照表の分析	・ ・ ・ ・ ・	7
II 行政コスト計算書		
1 行政コスト計算書		
(1) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
(2) 行政コスト計算書（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) 行政コスト計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	15
2 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	16
3 行政コスト計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	17

Ⅲ 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書	
	(1) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 19
	(2) 純資産変動計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 20
2	純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 21
3	純資産変動計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 23

Ⅳ 資金収支計算書

1	資金収支計算書	
	(1) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 24
	(2) 資金収支計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 25
2	資金収支計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 26
3	資金収支計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 27

瑞穂町の財務諸表（普通会計）

はじめに

瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成 15 年度決算より貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月 31 日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することとの指針を示しました。

瑞穂町においては、平成 20 年度決算より新公会計制度による財務書類 4 表を作成することとし、作成方式については、平成 19 年度まで「総務省方式」を採用していたこと、コスト面、決算統計データを組替えることにより算出できることなどから判断し、「総務省方式改定モデル」を採用しました。

作成上の基本的前提

（1）対象会計範囲

普通会計とします。普通会計とは、決算統計上の会計区分で、瑞穂町では一般会計に箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計を合算して、両会計間の繰入金、繰出金や借換債等を控除し、単年度の純計決算額にしたものとなります。

（2）対象とする年度

平成 23 年度会計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）とします。

（3）作成の基準日

毎会計年度の最終日を作成の基準日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は、基準日までに終了したものととして処理します。

（4）基礎数値

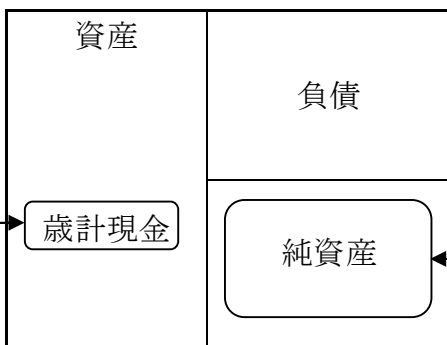
決算統計制度が導入された昭和 44 年度以降の決算統計データを、基礎数値として用います。これは比較的簡易にまた、統一性のあるデータにより継続的に作成できることによります。また、全国的に統一されたデータであるため、他自治体との比較も可能となります。

(5) 財務諸表上の科目

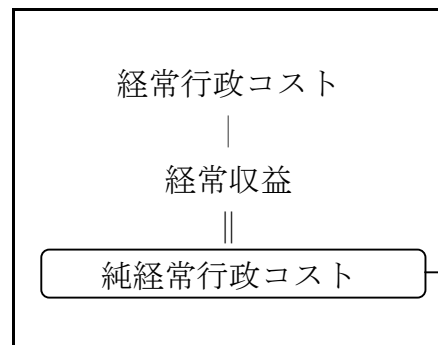
決算統計上の区分	財務諸表上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他のコスト

(6) 財務書類 4 表の関係

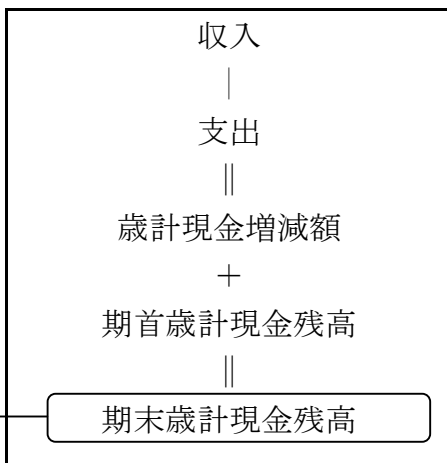
貸借対照表 (バランスシート)



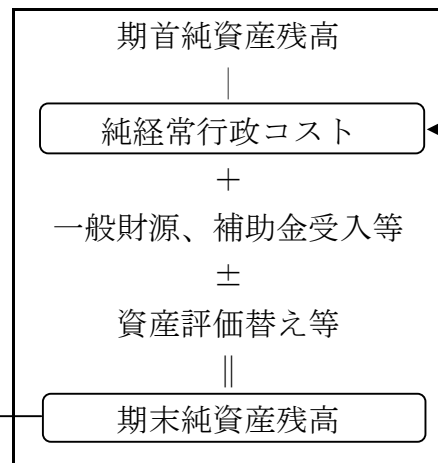
行政コスト計算書



資金収支計算書



純資産変動計算書



貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源・補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側が財源を表しています。必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から経常収益を控除することで、一般財源・補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すものであり、期末歳計現金残高が貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務書類4表は有機的に結び付いています。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,449,941
①生活インフラ・国土保全	28,059,513	(2) 長期未払金	
②教育	19,338,946	①物件の購入等	0
③福祉	3,205,319	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,284,451	③その他	1,179,249
⑤産業振興	220,209	長期未払金計	1,179,249
⑥消防	814,659	(3) 退職手当引当金	1,836,710
⑦総務	4,944,238	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	57,867,335	固定負債合計	8,465,900
(2) 売却可能資産	153,633		
公共資産合計	58,020,968		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	373,246
①投資及び出資金	18,682	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	391,585
投資及び出資金計	18,682	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	68,097
(3) 基金等		流動負債合計	832,928
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,137,250	負債合計	9,298,828
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,137,250		
(4) 長期延滞債権	249,508		
(5) 回収不能見込額	△ 40,265		
投資等合計	6,365,175		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,889,540		
②減債基金	368,121		
③歳計現金	437,732		
現金預金計	3,695,393		
(2) 未収金			
①地方税	91,255		
②その他	1,180		
③回収不能見込額	△ 14,909		
未収金計	77,526		
流動資産合計	3,772,919		
資 産 合 計	68,159,062		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	14,146,453
		2 公共資産等整備一般財源等	46,122,908
		3 その他一般財源等	△ 1,638,342
		4 資産評価差額	229,215
		純 資 産 合 計	58,860,234
		負債・純資産合計	68,159,062

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,823,469千円
②債務保証又は損失補償	1,072,227千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,811,693千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,378,592千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,823,187千円	5,823,187千円	
債務負担行為支出予定額	705,245千円		705,245千円
公営事業地方債負担見込額	2,155,141千円		2,155,141千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,858,309千円		1,858,309千円
退職手当負担見込額	1,836,710千円	1,836,710千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	19,403,705千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,446,360千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,145,652千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,811,693千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 7,025,113千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,509,930千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,887,243千円です。

平成23年度瑞穂町バランスシート（前年度比較）

（平成24年3月31日現在）

借 方				貸 方							
年 度		平成22年度		平成23年度		対前年増減(%)					
		金 額	金 額	金 額	金 額						
資 産 の 部	公 共 資 産	生活インフラ・国土保全	27,666,288	28,059,513	1.4	負 債 の 部	地方債	5,209,186	5,449,941	4.6	
		教育	18,932,459	19,338,946	2.1		長期未払金	0	0	0.0	
		福祉	3,171,825	3,205,319	1.1		物件の購入等	0	0	0.0	
		環境衛生	1,343,577	1,284,451	△ 4.4		債務保証又は損失補償	0	0	0.0	
		産業振興	225,420	220,209	△ 2.3		その他	1,634,261	1,179,249	△ 27.8	
		消防	797,074	814,659	2.2		長期未払金計	1,634,261	1,179,249	△ 27.8	
		総務	4,316,086	4,944,238	14.6		退職手当引当金	1,915,772	1,836,710	△ 4.1	
		有形固定資産合計	56,452,729	57,867,335	2.5		損失補償等引当金	0	0	0.0	
		売却可能資産	163,000	153,633	△ 5.7		固定負債合計	8,759,219	8,465,900	△ 3.3	
	公共資産合計	56,615,729	58,020,968	2.5	流 動 負 債	翌年度償還予定地方債	355,449	373,246	5.0		
	投 資 等	投資及び出資金	18,682	18,682		0.0	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	
		投資損失引当金	0	0		0.0	未払金	178,549	391,585	119.3	
		投資及び出資金計	18,682	18,682		0.0	翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	
		貸付金	0	0		0.0	賞与引当金	68,275	68,097	△ 0.3	
		基 金 等	退職手当目的基金	0		0	0.0	流動負債合計	602,273	832,928	38.3
			その他特定目的基金	6,304,777		6,137,250	△ 2.7	負 債 の 部	9,361,492	9,298,828	△ 0.7
			土地開発基金	0		0	0.0	公共資産等整備国都補助金等	13,820,049	14,146,453	2.4
			その他定額運用基金	0		0	0.0	公共資産等整備一般財源等	45,357,669	46,122,908	1.7
			退職手当組合積立金	0		0	0.0	その他一般財源等	△ 1,606,364	△ 1,638,342	2.0
基金等計	6,304,777	6,137,250	△ 2.7	資産評価差額	119,291	229,215	92.1				
長期延滞債権	256,730	249,508	△ 2.8	純資産の部	57,690,645	58,860,234	2.0				
回収不能見込額	△ 42,961	△ 40,265	△ 6.3	純資産合計	57,690,645	58,860,234	2.0				
投資等合計	6,537,228	6,365,175	△ 2.6	負債・正味資産合計	67,052,137	68,159,062	1.7				
流 動 資 産	現 金 預 金	財政調整基金	2,941,183	2,889,540	△ 1.8						
		減債基金	367,533	368,121	0.2						
		歳計現金	484,501	437,732	△ 9.7						
		現金預金計	3,793,217	3,695,393	△ 2.6						
	未 収 金	地方税	126,501	91,255	△ 27.9						
		その他	818	1,180	44.3						
		回収不能見込額	△ 21,356	△ 14,909	△ 30.2						
未収金計	105,963	77,526	△ 26.8								
流動資産合計	3,899,180	3,772,919	△ 3.2								
資 産 合 計		67,052,137	68,159,062	1.7							

貸借対照表（町民一人当たり）

（平成24年3月31日現在）

人口：平成24年3月31日現在

34,041人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	160,099
①生活インフラ・国土保全	824,286	(2) 長期未払金	
②教育	568,107	①物件の購入等	0
③福祉	94,161	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	37,732	③その他	34,642
⑤産業振興	6,469	長期未払金計	34,642
⑥消防	23,932	(3) 退職手当引当金	53,956
⑦総務	145,244	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,699,931	固定負債合計	248,697
(2) 売却可能資産	4,513		
公共資産合計	1,704,444		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	10,965
①投資及び出資金	549	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	11,503
投資及び出資金計	549	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	2,000
(3) 基金等		流動負債合計	24,468
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	180,290	負債合計	273,166
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	180,290		
(4) 長期延滞債権	7,330	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,183	1 公共資産等整備国県補助金等	415,571
投資等合計	186,986	2 公共資産等整備一般財源等	1,354,922
		3 その他一般財源等	△ 48,128
		4 資産評価差額	6,733
		純資産合計	1,729,098
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	84,884		
②減債基金	10,814		
③歳計現金	12,859		
現金預金計	108,557		
(2) 未収金			
①地方税	2,681		
②その他	35		
③回収不能見込額	△ 438		
未収金計	2,277		
流動資産合計	110,835		
資産合計	2,002,264	負債・純資産合計	2,002,264

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0円
計	0円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	171,072円
②債務保証又は損失補償	31,498円
（うち共同発行地方債に係るもの）	円
③その他	0円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,015円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	363,638円		
[内訳] 普通会計地方債残高	171,064円	171,064円	
債務負担行為支出予定額	20,718円		20,718円
公営事業地方債負担見込額	63,310円		63,310円
一部事務組合等地方債負担見込額	54,590円		54,590円
退職手当負担見込額	53,956円	53,956円	
第三セクター等債務負担見込額	0円		0円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	570,010円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	277,499円		
地方債償還額等充当繰入見込額	121,784円		
地方債償還額等充当交付税見込額	170,726円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 206,372円		

※5 有形固定資産のうち、土地は778,765円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は760,472円です。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と税金などの未収金、売却可能資産といった回収する資産・売れる資産・基金などがあります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、平成23年度の貸借対照表は、「資産」合計が681億6千万円、「負債」合計が93億円、「純資産」合計が588億6千万円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、有形固定資産が578億7千万円（総資産の84.9%）です。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が58億2千万円（総負債の62.6%）、退職手当引当金が18億4千万円（総負債の19.8%）、長期未払金のその他が11億8千万円（総負債の12.7%）です。

「純資産」の主なものは、公共資産等整備一般財源等が461億2千万円で最も多く、次に、公共資産等整備国都補助金等が141億5千万円となります。また、その他一般財源等については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、16億4千万円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、貸借対照表の作成により分かりやすく表すことができます。

2 貸借対照表の分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率及び実質公債費比率等の指標があり、各々、財政の黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来の財政負担等を示します。瑞穂町の平成23年度決算では、これらの各指標とも既に決算書及び事務報

告書で報告してありますが、経常収支比率が年々高くなっており、平成 23 年度は 90.1%となり、財政が硬直化傾向にあると言えます。（平成 22 年度は、78.1%でありましたが、特別土地保有税の納付、臨時財政対策債の借入をしなかったことによる一過性のものです。）なお、その他の指標数値については、良好な状態を保っています。

一方、貸借対照表は、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。貸借対照表は蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

[参考] 平成 23 年度決算統計の各指標数値と説明

- 実質収支比率 6.2%
(実質収支の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、正数の場合は黒字を示しています。)
- 経常収支比率 90.1%
(財政の弾力性を示す指標であり、高いほど財政が硬直化しています。通常 70~80%の間が良好な状態です。)
- 公債費比率 0.1%
(地方債元利償還金が標準財政規模に占める割合を示す指標であり、10%以内が健全な状態で、20%を超えると起債の制限を受けます。)
- 実質公債費比率 1.3%
(普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したものであり、平成 17 年度決算統計から導入され、18%以上で起債の制限を受けます。)

それでは、まず借方の【資産の部】ですが、大きく『公共資産』、『投資等』、『流動資産』に分類されます。

『公共資産』は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物等が該当します。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度から平成 23 年度までの普通建設事業費の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額（決算統計データより算出）となっており、先にも述べましたが、総資産額の 84.9%を占めています。科目別に見ますと、7 科目のうち 5 科目が増加しており、特に総務で 14.6%増加しています。これは、長岡コミュニティセンター新築工事を行ったことが主な要因となっています。なお、減少した 2 科目（環境衛生・産業振興）につきましては、大きな普通建設事業がなく、減価償却額のほうが大きかったこととなります。

一方、「売却可能資産」とは、普通財産として行政目的のために使用されていない資産を表したものであり、固定資産評価額が下がったことにより減少しています。

次に、『投資等』は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」から構成されており、前年度比較で 2.6%減少となりました。これは、「基金等」のその他特定目的基金中の公共施設建設基金の積立金が減少したことによるものです。

「長期延滞債権」は 2.8%の減少となりました。納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権が「長期延滞債権」です。徴収努力により滞納繰越額の収入未済額が減少したことが要因となっています。今後も引き続き「長期延滞債権」を減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにする必要があります。また、「回収不能見込額」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものであり、過去 5 年間の不納欠損額と滞納繰越収入額から不納欠損の実績率を求め、平成 23 年度末滞納繰越額の収入未済額に乗じて算出したものがマイナス計上されています。

次に、『流動資産』は「現金預金」と「未収金」から構成されており、前年度比較で 3.2%の減少となりました。これは、主に財源不足を補うために財政調整基金を取崩さねばならなかったことと、翌年度への繰越事業が減少したことによる繰越金の減額が要因で、「現金預金」の財政調整基金積立金と歳計現金が減少したことによるものです。

また、「未収金」は、平成 23 年度の歳入として調定を起しましたが、未だに収入がないものを表したものであり、長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。前年度比較において、地方税が 27.9%、回収不能見込額が 30.2%減少しており、これは、着実に納税と徴収が行われたといえます。今後も引き続き「未収金」を減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにする必要があります。

続いて貸方の【負債の部】ですが、『固定負債』と『流動負債』に分類されます。

『固定負債』は「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」から構成されており、平成 25 年度以降に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で 3.3%の減少となりました。「地方債」は、前年度に借入を行わなかった臨時財政対策債の借入を行ったことにより増加しています。しかし、「長期未払金」では、昨年度新たに発生した債務負担行為が今年度はなかったことにより減少しました。この減少が「地方債」の増加を上回ったため、『固定負債』は減少しています。

次に、『流動負債』は「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰

上充用金)」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」から構成されており、平成24年度に支払いや返済が予定されているものであり、前年度比較で38.3%の増加となりました。これは、「翌年度償還予定地方債」で平成20年度に借入を行った箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業債の償還が開始したこと、「未払金」で昨年度更新のあった債務負担行為の支払いが開始したことが主な要因です。なお、「翌年度支払予定退職手当」については、瑞穂町は退職手当組合に加入しているため計上はありません。

最後に、貸方の【純資産】は、『公共資産等整備国都補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』の合計額となります。『公共資産等整備国都補助金等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分です。『公共資産等整備一般財源等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分と建設に係る地方債を除いた部分です。『その他一般財源等』は、資産合計額から負債合計額、公共資産等整備国都補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額です。

『その他一般財源等』は、平成24年度以降に自由に使用できる財源となりますが、16億4千万円のマイナスとなっています。これは、平成24年度以降の負担額のうち16億4千万円については、用途がすでに拘束されていることとなります。『その他一般財源等』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『その他一般財源等』はマイナスになるといわれています。

一般的には、地方交付税の代替措置として、臨時財政対策債が発行され、その元利償還金は将来の地方交付税収入で賄うこととされています。毎年度の算定の結果、普通交付税が交付されない場合は、臨時財政対策債の償還を自力（一般財源）で行うこととなりますが、平成22年度から瑞穂町も交付団体となっています。

[貸借対照表（P 4 及び P 6）の本表下段の※に対する注記]

- ※2 「債務負担行為に関する情報」には、バランスシートの負債の部における「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。ここでは、土地開発公社用地取得、箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業の東京都新都市建設公社委託が該当します。

- ※4 「普通会計の将来負担に関する情報」には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、従来 of 財政指標に加えて、新たに財政健全化判断比率と呼ばれる 4 つの財政指標が定められ、その 1 つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。

- ※5 「土地及び減価償却累計額」には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を記載しています。有形固定資産合計額 57,867,335 千円のうち土地が 26,509,930 千円ですので、償却資産等は 31,357,405 千円になります。これに対して、減価償却累計額は 25,887,243 千円ですので、償却資産の取得価額 57,244,648 千円に対して約 45%の減価償却が進んでいることとなります。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
人にかか るコスト	(1)人件費	1,815,659	15.3%	152,063	344,474	208,700	118,209	55,639	10,065	777,408	149,101			0
	(2)退職手当引当金繰入等	149,431	1.3%	11,302	28,147	17,514	9,920	4,669	845	64,521	12,513			0
	(3)賞与引当金繰入額	68,097	0.6%	5,151	12,827	7,981	4,521	2,127	385	29,403	5,702			0
	小 計	2,033,187	17.2%	168,516	385,448	234,195	132,650	62,435	11,295	871,332	167,316			0
物にかか るコスト	(1)物件費	2,301,212	19.4%	245,390	491,330	307,998	560,575	113,012	67,740	500,366	14,801			0
	(2)維持補修費	78,820	0.7%	29,346	18,209	5,121	8,289	262	2,161	15,432	0			0
	(3)減価償却費	1,356,441	11.5%	590,718	366,049	150,016	86,426	5,211	50,974	105,421	1,626			0
	小 計	3,736,473	31.5%	865,454	875,588	463,135	655,290	118,485	120,875	621,219	16,427	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	2,354,126	19.9%		44,532	2,309,594	0							0
	(2)補助金等	1,648,387	13.9%	22,791	263,528	262,918	470,547	66,065	486,370	71,032	5,136			0
	(3)他会計等への支出額	1,582,030	13.4%	298,647	0	978,768	304,615	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	238,550	2.0%	208,463	0	4,670	14,249	11,168	0	0	0			0
	小 計	5,823,093	49.2%	529,901	308,060	3,555,950	789,411	77,233	486,370	71,032	5,136			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	63,699	0.5%									63,699		0
	(2)回収不能見込計上額	18,674	0.2%										18,674	0
	(3)その他行政コスト	168,604	1.4%	0	32,773	136,910	0	500	0	△ 1,579	0			0
	小 計	250,977	2.1%	0	32,773	136,910	0	500	0	△ 1,579	0	63,699	18,674	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,843,730		1,563,871	1,601,869	4,390,190	1,577,351	258,653	618,540	1,562,004	188,879	63,699	18,674	0	
(構 成 比 率)			13.2%	13.5%	37.1%	13.3%	2.2%	5.2%	13.2%	1.6%	0.5%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	207,821		9,827	2,932	45,795	115,624	0	0	19,028	0	0		32	14,583
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,258		1,269	600	72,350	63	0	1,713	212	0	0		143	7,908
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	292,079		11,096	3,532	118,145	115,687	0	1,713	19,240	0	0		175	22,491
d/a	2.5%		0.7%	0.2%	2.7%	7.3%	0.0%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,551,651		1,552,775	1,598,337	4,272,045	1,461,664	258,653	616,827	1,542,764	188,879	63,699	18,674	△ 175	△ 22,491

平成22年度瑞穂町行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

区 分	総 額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉			環境衛生			産業振興			
	年 度	22年度		23年度			22年度		23年度			22年度		23年度			22年度		23年度		
		構成比率(%)		構成比率(%)	対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		対前年増加率(%)		
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,770,447	13.6	1,815,659	15.3	2.6	150,635	152,063	0.9	330,631	344,474	4.2	197,136	208,700	5.9	119,206	118,209	△ 0.8	57,881	55,639	△ 3.9
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,600	0.0	149,431	1.3	9239.4	119	11,302	9,397.5	297	28,147	9,377.1	182	17,514	9,523.1	110	9,920	8,918.2	53	4,669	8,709.4
	(3) 賞与引当金繰入額	68,275	0.5	68,097	0.6	△ 0.3	5,093	5,151	1.1	12,667	12,827	1.3	7,754	7,981	2.9	4,688	4,521	△ 3.6	2,277	2,127	△ 6.6
	小 計	1,840,322	14.2	2,033,187	17.2	10.5	155,847	168,516	8.1	343,595	385,448	12.2	205,072	234,195	14.2	124,004	132,650	7.0	60,211	62,435	3.7
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,149,095	16.5	2,301,212	19.4	7.1	204,150	245,390	20.2	476,657	491,330	3.1	276,066	307,998	11.6	548,631	560,575	2.2	71,663	113,012	57.7
	(2) 維持補修費	79,837	0.6	78,820	0.7	△ 1.3	36,570	29,346	△ 19.8	16,309	18,209	11.7	5,026	5,121	1.9	4,793	8,289	72.9	229	262	14.4
	(3) 減価償却費	1,337,567	10.3	1,356,441	11.5	1.4	564,496	590,718	4.6	375,879	366,049	△ 2.6	156,072	150,016	△ 3.9	86,477	86,426	△ 0.1	5,686	5,211	△ 8.4
	小 計	3,566,499	27.4	3,736,473	31.5	4.8	805,216	865,454	7.5	868,845	875,588	0.8	437,164	463,135	5.9	639,901	655,290	2.4	77,578	118,485	52.7
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	2,283,807	17.6	2,354,126	19.9	3.1				46,164	44,532	△ 3.5	2,237,643	2,309,594	3.2	0	0	0			
	(2) 補助金等	1,830,875	14.1	1,648,387	13.9	△ 10.0	32,574	22,791	△ 30.0	277,843	263,528	△ 5.2	303,252	262,918	△ 13.3	550,715	470,547	△ 14.6	73,604	66,065	△ 10.2
	(3) 他会計等への支出額	1,539,565	11.8	1,582,030	13.4	2.8	288,000	298,647	3.7	0	0	0	957,978	978,768	2.2	293,587	304,615	3.8	0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	379,866	2.9	238,550	2.0	△ 37.2	237,678	208,463	△ 12.3	0	0	0	125,982	4,670	△ 96.3	16,206	14,249	△ 12.1	0	11,168	皆増
	小 計	6,034,113	46.4	5,823,093	49.2	△ 3.5	558,252	529,901	△ 5.1	324,007	308,060	△ 4.9	3,624,855	3,555,950	△ 1.9	860,508	789,411	△ 8.3	73,604	77,233	4.9
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	71,526	0.5	63,699	0.5	△ 10.9															
	(2) 回収不能見込計上額	58,632	0.5	18,674	0.2	△ 68.2															
	(3) その他行政コスト	1,434,440	11.0	168,604	1.4	△ 88.2	0	0	0.0	△ 14,871	32,773	△ 320.4	1,079,917	136,910	△ 87.3	0	0	0.0	2,000	500	△ 75.0
	小 計	1,564,598	12.0	250,977	2.1	△ 84.0	0	0	0.0	△ 14,871	32,773	△ 320.4	1,079,917	136,910	△ 87.3	0	0	0.0	2,000	500	△ 75.0
行 政 コ ス ト a	13,005,532	100	11,843,730	100	△ 8.9	1,519,315	1,563,871	2.9	1,521,576	1,601,869	5.3	5,347,008	4,390,190	△ 17.9	1,624,413	1,577,351	△ 2.9	213,393	258,653	21.2	
(構成比率) %						11.7	13.2		11.7	13.5		41.1	37.1		12.5	13.3		1.6	2.2		

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	206,663	72.5	207,821	71.2	0.6	8,974	9,827	9.5	2,647	2,932	10.8	43,927	45,795	4.3	117,389	115,624	△ 1.5	0	0	0.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	78,583	27.5	84,258	28.8	7.2	0	1,269	0.0	300	600	100.0	69,948	72,350	3.4	0	0	0.0	0	0	0.0
経 常 収 益 合 計 d	285,246	100	292,079	100	2.4	8,974	11,096	23.6	2,947	3,532	19.9	113,875	118,145	3.7	117,389	115,624	△ 1.5	0	0	0.0
(構成比率) %						3.1	3.8		1.0	1.2		39.0	40.4		40.2	39.6		0.0	0.0	

純経常行政コスト a-d	12,720,286		11,551,651		△ 9.2	1,510,341	1,552,775		1,518,629	1,598,337		5,233,133	4,272,045		1,507,024	1,461,727		213,393	258,653	
--------------	------------	--	------------	--	-------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--

区 分	消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他			
	年 度	22年度	23年度		22年度	23年度		22年度	23年度		22年度	23年度		22年度	23年度		22年度	23年度	
			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)							
人にかか るコスト	(1) 人件費	9,746	10,065	3.3	787,211	777,408	△ 1.2	118,001	149,101	26.4	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	(2) 退職手当引当金繰入等	9	845	9,288.9	721	64,521	8,848.8	109	12,513	11,379.8	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	(3) 賞与引当金繰入額	383	385	0.5	30,772	29,403	△ 4.4	4,641	5,702	22.9	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	小 計	10,138	11,295	11.4	818,704	871,332	6.4	122,751	167,316	36.3	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
物にかか るコスト	(1) 物件費	35,634	67,740	90.1	523,729	500,366	△ 4.5	12,565	14,801	17.8	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	(2) 維持補修費	1,807	2,161	19.6	15,103	15,432	2.2	0	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	(3) 減価償却費	40,885	50,974	24.7	106,445	105,421	△ 1.0	1,627	1,626	△ 0.1	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	小 計	78,326	120,875	54.3	645,277	621,219	△ 3.7	14,192	16,427	15.7	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	(2) 補助金等	490,002	486,370	△ 0.7	88,721	71,032	△ 19.9	5,302	5,136	△ 3.1	/	/	/	/	8,862	0	皆減		
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	/	0	0	0.0		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	/	0	0	0.0		
	小 計	490,002	486,370	△ 0.7	88,721	71,032	△ 19.9	5,302	5,136	△ 3.1	/	/	/	/	8,862	0	皆減		
その他 のコス ト	(1) 支払利息	/	/	/	/	/	/	/	/	/	71,526	63,699	△ 10.9	/	/	/	/	/	
	(2) 回収不能見込計上額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	58,632	18,674	△ 68.2	/	/	
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0	367,394	△ 1,579	△ 100.4	0	0	0.0	/	/	/	/	/	0	0	0.0	
	小 計	0	0	0.0	367,394	△ 1,579	△ 100.4	0	0	0.0	71,526	63,699	△ 10.9	58,632	18,674	△ 68.2	0	0	0.0
行 政 コ ス ト a	578,466	618,540	6.9	1,920,096	1,562,004	△ 18.6	142,245	188,879	32.8	71,526	63,699	△ 10.9	58,632	18,674	△ 68.2	8,862	0	皆減	
(構成比率) %	4.4	5.2	/	14.8	13.2	/	1.1	1.6	/	0.5	0.5	/	0.5	0.2	/	0.1	0.0	/	

【経常収益】

経常収益	一般財源振替額																				
	22年度	23年度	対前年増加率(%)	22年度	23年度	対前年増加率(%)	22年度	23年度	対前年増加率(%)	22年度	23年度	対前年増加率(%)	22年度	23年度	対前年増加率(%)	22年度	23年度	対前年増加率(%)			
1 使用料・手数料 b	0	0	0	17,516	19,028	8.6	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	5,775	32	△ 99.4	10,435	14,583	39.8
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	1,713	皆増	0	212	0	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	0	143	皆増	8,335	7,908	△ 5.1
経 常 収 益 合 計 d	0	1,713	皆増	17,516	19,240	9.8	0	0	0.0	0	0	0.0	/	/	/	5,775	175	△ 97.0	18,770	22,491	19.8
(構成比率) %	0	1	/	6.0	6.6	/	0.0	0.0	/	0.0	0.0	/	0.5	0.2	/	2.0	0.1	/	6.4	7.7	/
純経常行政コスト a-d	578,466	616,827	/	1,902,580	1,542,764	/	142,245	188,879	/	71,526	63,699	/	58,632	18,674	/	3,087	△ 175	/	△ 18,770	△ 22,491	/

行政コスト計算書（町民一人当たり）

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

人口：平成24年3月31日現在 34,041 人

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
人にかか るコスト	(1)人件費	53,337	15.3%	4,467	10,119	6,131	3,473	1,634	296	22,837	4,380			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,390	1.3%	332	827	514	291	137	25	1,895	368			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,000	0.6%	151	377	234	133	62	11	864	168			0
	小 計	59,728	17.2%	4,950	11,323	6,880	3,897	1,834	332	25,597	4,915			0
物にかか るコスト	(1)物件費	67,601	19.4%	7,209	14,433	9,048	16,468	3,320	1,990	14,699	435			0
	(2)維持補修費	2,315	0.7%	862	535	150	244	8	63	453	0			0
	(3)減価償却費	39,847	11.5%	17,353	10,753	4,407	2,539	153	1,497	3,097	48			0
	小 計	109,764	31.5%	25,424	25,722	13,605	19,250	3,481	3,551	18,249	483	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	69,156	19.9%		1,308	67,847	0							0
	(2)補助金等	48,424	13.9%	670	7,741	7,724	13,823	1,941	14,288	2,087	151			0
	(3)他会計等への支出額	46,474	13.4%	8,773	0	28,753	8,948	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,008	2.0%	6,124	0	137	419	328	0	0	0			0
	小 計	171,061	49.2%	15,567	9,050	104,461	23,190	2,269	14,288	2,087	151			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,871	0.5%									1,871		0
	(2)回収不能見込計上額	549	0.2%										549	0
	(3)その他行政コスト	4,953	1.4%	0	963	4,022	0	15	0	△ 46	0			0
	小 計	7,373	2.1%	0	963	4,022	0	15	0	△ 46	0	1,871	549	0
経 常 行 政 コ ス ト a	347,925		45,941	47,057	128,968	46,337	7,598	18,170	45,886	5,549	1,871	549	0	
(構 成 比 率)			13.2%	13.5%	37.1%	13.3%	2.2%	5.2%	13.2%	1.6%	0.5%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,105		289	86	1,345	3,397	0	0	559	0	0		1	428
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,475		37	18	2,125	2	0	50	6	0	0		4	232
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,580		326	104	3,471	3,398	0	50	565	0	0		5	661
d/a	2.5%		0.7%	0.2%	2.7%	7.3%	0.0%	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	339,345		45,615	46,953	125,497	42,938	7,598	18,120	45,321	5,549	1,871	549	△ 5	△ 661

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常行政コスト』と『経常収益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純経常行政コスト』になります。また、行政コスト計算書は、性質別4項目（人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコスト）、目的別11項目（生活インフラ国土保全・教育・福祉・環境衛生・産業振興・消防・総務・議会・支払利息・回収不能見込計上額・その他）に分類され、行政サービスの提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成23年度の行政コスト計算書では、『経常行政コスト』の総額が118億4千万円であり、前年度比較8.9%の減少でした。コスト内訳の性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が20億3千万円で、全体に占める割合は17.2%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が37億4千万円で、全体に占める割合は31.5%でした。社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」が58億2千万円で、全体に占める割合は49.2%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストの「その他のコスト」が2億5千万円で、全体に占める割合は2.1%でした。

次に、目的別の構成は、生活インフラ・国土保全13.2%、教育13.5%、福祉37.1%、環境衛生13.3%、産業振興2.2%、消防5.2%、総務13.2%、議会1.6%、支払利息0.5%、回収不能見込計上額0.2%となりました。

一方、『経常収益』の総額が2億9千万円であり、前年度比較2.4%の増加でした。内訳では、使用料・手数料が2億1千万円で全体に占める割合は71.2%でした。分担金・負担金・寄附金が8千万円で全体に占める割合は28.8%でした。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は『経常収益』に含めないため、『経常行政コスト』と『経常収益』を比較すると大幅なコスト超過になります。『純経常行政コスト』は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1

年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額であり、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

『経常行政コスト』において、性質別の人にかかるコストの「人件費」では、嘱託員報酬、議員共済会負担金、退職金、選挙事務手当の増額により、前年度比較で 2.6%増加しました。「退職給与引当金繰入等」では、前年度に退職手当引当金の算出方法を見直したことにより、前年度比較では大きく増加しましたが、それは一過性のものとなります。「賞与引当金繰入額」では、職員給の給料改定（改定率マイナス 0.24%）により、前年度比較で 0.3%減少しました。

次に、性質別の物にかかるコストの「物件費」では、目的別の産業振興でプレミアム付商品券事業実施委託料、消防で家具転倒防止器具助成事業委託料が大幅に増額となったことなどにより、前年度比較で 7.1%増加となりました。「維持補修費」では、目的別の生活インフラ・国土保全で道路維持補修委託料が減額となったことにより、前年度比較で 1.3%減少しました。「減価償却費」では、貸借対照表における有形固定資産の平成 23 年度償却額を計上しており、前年度比較で 1.4%増加しました。

性質別の移転支的コストの「社会保障給付」は、毎年増額傾向にあり、前年度比較で 3.1%の増加となりました。目的別の福祉で、子ども手当、保育園児童運営委託料、介護給付費・訓練等給付費などの増額が要因となっています。「補助金等」では、全ての目的別で減少しており、前年度比較で 10.0%減少となりました。目的別の環境衛生で西多摩衛生組合分賦金、福祉で認証保育所運営費補助金、総務で町税過誤納還付金及び還付加算金などの減額が要因となっています。なお、目的別のその他の前年度増加率が皆減となっているのは、前年度は特別土地保有税の納付があったことにより、地方債の繰上償還を実施したためです。「他会計等への支出額」では、前年度比較で 2.8%の増加となりました。目的別の福祉で介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金、生活インフラ・国土保全で下水道事業特別会計繰出金、環境衛生で福生病院組合運営負担金などの減額が要因となっています。「他団体への公共資産整備補助金等」では、前年度比較で 37.2%の減少となりました。目的別の福祉で前年度に支出のあった認可保育所開設準備経費補助金及び認定こども園運営費等補助金が皆減したことが主な要因となっています。なお、目的別の産業振興の前年度増加率が皆増となっているのは、地域交流拠点事業（ふらっとまちかど事業）運営委託料の中で施設整備を行ったためです。

その他のコストの「支払利息」は、地方債の元利償還額の利子分を計上す

ものであり、前年度比較で 10.9%の減少となりました。前年度に地方債の繰上償還を実施したことが要因です。「回収不能見込計上額」では、前年度比較で 68.2%の減少となりました。着実な納税と徴収が行われたことにより、貸借対照表における投資等の回収不能見込額と流動資産の未収金の回収不能見込額が減額したことが要因となっております。「その他のコスト」では、前年度比較で 88.2%の減少となりました。昨年度新たに設定した債務負担行為がありましたが、今年度はなかったため、貸借対照表における固定負債の長期未払金が減額したことが要因となっております。

続いて、『経常収益』について、「使用料・手数料」では、目的別の総務でスカイホール使用料、福祉で保育園児童運営費負担金が増額となったことにより、前年度比較で 0.6%の増加となりました。「分担金・負担金・寄附金」では、目的別の生活インフラ・国土保全で東日本大震災の被災地に土木職員を派遣したことにより、被災地派遣職員経費負担金が生じたこと、消防で災害対策費寄附金等が生じて皆増となったことにより、前年度比較で 7.2%の増加となりました。

『経常行政コスト合計』に占める『経常収益合計』の割合を目的別に見てみると、生活インフラ・国土安全 0.7%、教育 0.2%、福祉 2.7%、環境衛生 7.3%、産業振興 0.0%、消防 0.3%、総務 1.2%となっております。『経常行政コスト』の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

『経常行政コスト』と『経常収益』を差引きした『純経常行政コスト』は 115 億 5 千万円であり、前年度比較で 9.2%の減少となりました。

『経常行政コスト』のその他のコストで、前年度比較が 88.2%減少したこと、『経常収益』で前年度比較が 2.4%増加したことにより、『純経常行政コスト』を削減することができました。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,690,645	13,820,049	45,357,669	△ 1,606,364	119,291
純経常行政コスト	△ 11,551,651			△ 11,551,651	
一般財源					
地方税	6,443,490			6,443,490	
地方交付税	136,143			136,143	
その他行政コスト充当財源	2,559,706			2,559,706	
補助金等受入	3,474,983	742,405		2,732,578	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 3,006			△ 3,006	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,458,570	△ 1,458,570	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			473,537	△ 473,537	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 428,437	428,437	0
減価償却による財源増		△ 416,001	△ 940,440	1,356,441	0
地方債償還に伴う財源振替			202,009	△ 202,009	
資産評価替えによる変動額	109,924				109,924
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	58,860,234	14,146,453	46,122,908	△ 1,638,342	229,215

純資産変動計算書(町民一人当たり)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

人口:平成24年3月31日現在

34,041 人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,694,740	405,982	1,332,442	△ 47,189	3,504
純経常行政コスト	△ 339,345			△ 339,345	
一般財源					
地方税	189,286			189,286	
地方交付税	3,999			3,999	
その他行政コスト充当財源	75,195			75,195	
補助金等受入	102,082	21,809		80,273	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 88			△ 88	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			42,847	△ 42,847	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			13,911	△ 13,911	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 12,586	12,586	0
減価償却による財源増		△ 12,221	△ 27,627	39,847	0
地方債償還に伴う財源振替			5,934	△ 5,934	
資産評価替えによる変動額	3,229				3,229
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,729,098	415,571	1,354,922	△ 48,128	6,733

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。【純資産の部】を構成する『公共資産等整備国都補助金等』、『公共資産等整備一般財源等』、『その他一般財源等』、『資産評価差額』について、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。【純資産の部】は、今までの世代が負担してきた部分となりますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純経常行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、「純経常行政コスト」の計上額は、純資産合計額から控除されるものであり、行政コスト計算書の純経常行政コスト総額が『その他一般財源等』の列にマイナス数値で計上されます。

「一般財源」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源から構成されており、『その他一般財源等』の列に計上します。地方税は、平成23年度決算額に貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額を加え、平成22年度の貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額とその不納欠損処理額を差し引いた額を計上します。地方交付税は、平成23年度決算額を計上します。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額から、公共資産売却に伴う収入と基金取崩しによる収入の決算額を差し引いた額を計上します。

「補助金等受入」は、用地取得費に対する国庫支出金と都支出金に用地取得費控除後の有形固定資産等の償却対象国庫支出金と償却対象都支出金を加えた額を『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上し、国庫支出金と都支出金の決算額から『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上した額を控除した額が『その他一般財源等』の列に計上します。

「臨時損益」は、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの内容が挙げられ、経常的でない特別な自由に基づく損益が発生した場合に計上します。平成23年度は台風の影響による倒木処理、道路維持補修等により、災害復旧事業費を計上しています。

「科目振替」は、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や貸付金、出資金の財源として拘束される（資本的支出）ため、「公共資産整

備への財源投入」と「貸付金・出資金等への財源投入」が、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。公共資産整備への財源投入は、町で行う普通建設事業の決算額から先に述べた「補助金等受入」と公共資産整備に係る地方債発行額等を差し引いた額を計上し、貸付金・出資金等への財源投入は、積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金繰出金の決算額からこれらに係る国庫支出金、都支出金、地方債を差し引いた額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表す公共資産処分による財源の増、貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。貸借対照表における公共資産を除却または売却したことはありませんでしたので、公共資産処分による財源の増の計上はありません。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』の該当はなく、『公共資産等整備一般財源等』の列に公共資産等の財源になる基金の取崩し額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表す減価償却による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。『公共資産等整備国都補助金等』には、国庫支出金と都支出金の平成 23 年度償却額を計上し、『公共資産等整備一般財源等』には、償却資産の平成 23 年度償却額から『公共資産等整備国都補助金等』に計上した額を差し引いた額を計上します。

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることを表す地方債償還に伴う財源振替は、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。地方債元金償還額から減税補てん償元金償還額、臨時税収補てん償元金償還額、臨時財政対策債元金償還額、財源対策債元金償還額を差し引いた額を計上します。

「科目振替」は、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の資産評価差額（平成 23 年度と平成 22 年度の差額）を計上します。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で受贈した資産がなかったため、計上はありません。

「その他」についても、「純経常行政コスト」から「無償受贈資産受入」までに該当しない変動は特にないため、計上はありません。

2 純資産変動計算書の分析

「純経常行政コスト」の115億5千万円に対して、主な純資産変動要因である「一般財源」は91億4千万円、「補助金等受入」は34億7千万円、「資産評価替えによる変動額」は1億1千万円であり、11億7千万円のコスト超過となりました。

「一般財源」の地方税では、前年度にあった特別土地保有税の納付がなかったことにより、前年度比較で20.5%の減少となりました。連動して、その他行政コスト充当財源でも前年度はあった特別土地保有税の延滞金の納付がなかったことで諸収入が減額となり、前年度比較で20.6%の減少となりました。なお、地方交付税については、普通交付税と特別交付税の増額により、前年度比較で105%の増額となりました。

「補助金等受入」では、国庫支出金と都支出金が増額したことが要因で前年度比較7.1%の増加となりました。

「科目振替」では、財源として拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備への財源投入の14億6千万円、貸付金・出資金等への財源投入の4億7千万円がそれぞれ『公共資産等整備一般財源等』として拘束されていたこととなります。また、貸付金・出資金等の回収等による財源増では、公共資産等の財源となる基金の取崩しにより、4億3千万円の一般財源が回収されたこととなります。前年度は特別土地保有税の納付により、財政調整基金積立金及び公共施設建設基金積立金を増額したことにより、貸付金・出資金等への財源投入が前年度比較で74.4%減少し、貸付金・出資金等の回収等による財源増が前年度比較で58.8%の増加となりました。

減価償却による財源増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、『公共資産等整備国都補助金等』4億2千万円と『公共資産等整備一般財源等』9億4千万円が『その他一般財源等』へ振り替えられています。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されており、純経常コストに含まれているため、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少します。

地方債償還に伴う財源振替は、公共資産整備の財源として発行された地方債2億円を一般財源で償還したため、『公共資産等整備一般財源等』として拘束されたこととなります。

「資産評価替えによる変動額」では、貸借対照表における売却可能資産の今年度と前年度の資産評価差額の合計額を計上していますが、固定資産評価額が下がったことにより、前年度比較で7.9%の減少となりました。

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,112,427
物件費	2,301,212
社会保障給付	2,354,126
補助金等	1,647,387
支払利息	63,699
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,143,319
その他支出	81,826
支 出 合 計	9,703,996
地方税	6,472,004
地方交付税	136,143
国都補助金等	2,678,121
使用料・手数料	206,334
分担金・負担金・寄附金	85,008
諸収入	154,477
地方債発行額	314,000
基金取崩額	374,120
その他収入	1,402,968
収 入 合 計	11,823,175
経常的収支額	2,119,179

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,129,680
公共資産整備補助金等支出	238,550
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,368,230
国都補助金等	796,862
地方債発行額	300,000
基金取崩額	318,000
その他収入	26,820
収 入 合 計	1,441,682
公共資産整備収支額	△ 926,548

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	473,537
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	438,711
地方債償還額	355,448
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,267,696
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,184
その他収入	14,112
収 入 合 計	28,296
投資・財務的収支額	△ 1,239,400

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 46,769
期首歳計現金残高	484,501
期末歳計現金残高	437,732

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,293,153
地方債発行額	△ 614,000
財政調整基金等取崩額	△ 264,000
支出総額	△ 13,339,922
地方債償還額	355,448
財政調整基金等積立額	212,945
基礎的財政収支	△ 356,376

資金収支計算書(町民一人当たり)

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

人口:平成24年3月31日 34,041 人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	62,055
物件費	67,601
社会保障給付	69,156
補助金等	48,394
支払利息	1,871
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	33,587
その他支出	2,404
支出合計	285,068
地方税	190,124
地方交付税	3,999
国都補助金等	78,673
使用料・手数料	6,061
分担金・負担金・寄附金	2,497
諸収入	4,538
地方債発行額	9,224
基金取崩額	10,990
その他収入	41,214
収入合計	347,322
経常的収支額	62,254

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	62,562
公共資産整備補助金等支出	7,008
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	69,570
国都補助金等	23,409
地方債発行額	8,813
基金取崩額	9,342
その他収入	788
収入合計	42,351
公共資産整備収支額	△ 27,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	13,911
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,888
地方債償還額	10,442
長期未払金支払支出	0
支出合計	37,240
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	417
その他収入	415
収入合計	831
投資・財務的収支額	△ 36,409

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,374
期首歳計現金残高	14,233
期末歳計現金残高	12,859

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は14,688円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	390,504
地方債発行額	△ 18,037
財政調整基金等取崩額	△ 7,755
支出総額	△ 391,878
地方債償還額	10,442
財政調整基金等積立額	6,256
基礎的財政収支	△ 10,469

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。歳計現金（資金）は、平成23年度の歳入総額から歳出総額を差引いた額であり、貸借対照表における歳計現金と一致します。

『経常的収支の部』は、人件費や物件費などの経常的な支出と地方税や使用料・手数料などの経常的な収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

『公共資産整備収支の部』は、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金・地方債・基金繰入金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況を表しています。

『投資・財務的収支の部』は、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額による支出とその財源となる補助金、地方債、基金繰入金、公共資産等売却額などの収入が計上されており、投資活動や地方債償還による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金（資金）をどのような部門での行政活動で使用しているのかがわかります。

『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』は、『経常的収支の部』で生じた収支余剰（黒字）で『公共資産整備収支の部』と『投資・財務的収支の部』の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度末にあった歳計現金（資金）が減少していることとなります。

平成23年度資金収支計算書では、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』の合計が前年度比較で4,676万9千円マイナスとなっており、歳計現金（資金）は4億3,773万2千円となりました。

2 資金収支計算書の分析

『経常的収支の部』の支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計などに対する繰出金のうち、事務費などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う財源が計上されています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として充てられる臨時財政対策債などが該当し、平成23年度は3億1千万円の発行を行いました。

支出の主なものとして、社会保障給付23億5千万円、物件費23億円、人件費21億1千万円、補助金等16億5千万円となっており、支出合計97億円で前年度比較1.7%の増加となりました。社会保障給付の子ども手当、保育園児童運営委託料、介護給付費・訓練等給付費などの増額、物件費の予防接種委託料、西多摩郡町村電算共同システム委託料、プレミアム付商品券事業実施委託料の増額、人件費の議員共済会負担金、嘱託員報酬の増額などが主な要因となっています。

収入の主なものとして、地方税64億7千万円、国都補助金等26億8千万円、その他収入14億円となっており、収入合計118億2千万円で前年度比較約17億4千万円(12.9%)の減少となりましたが、前年度は特別土地保有税とその延滞金が約25億円ありましたので、相対で約8億円の増加となります。これは、前年度に借入を行わなかった臨時財政対策債の借入を行ったことによる地方債の皆増、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しによる基金取崩額の増額、国庫支出金の長岡地区整備統合事業補助金による国都補助金の増額が主な要因です。

収入と支出の差引きによる「経常的収支額」は21億2千万円(黒字)となりました。

『公共資産整備収支の部』の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額等が計上されています。

支出では、公共資産整備支出21億3千万円、公共資産整備補助金等支出2億4千万円となっており、支出合計23億7千万円で前年度比較10.3%の減少となりました。公共資産整備支出の認可保育所開設準備経費補助金、五小耐震補強工事及び二中耐震補強工事の皆減、箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業新都市建設公社委託料、都市計画道路3・5・24号線物件補償費、国民体育大会競技施設整備工事の減額などが主な要因となっています。なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出では、昨年度は計上があった福生病

院組合建設負担金における建設費繰出がなくなったため皆減となりました。

収入では、国都補助金等 8 億円、地方債発行額 3 億円、基金取崩額 3 億 2 千万円、その他収入 3 千万円となっており、収入合計 14 億 4 千万円で前年度比較 6.4%の増加となりました。国都補助金等の長岡地区整備統合事業に伴う国庫支出金の増額、基金取崩額の樹林地用地取得に伴う緑の基金、福祉バス運行委託料に伴う福祉バス運行基金の取崩しなどの増額、その他収入の防火水槽設置工事等に伴う都道 166 号線拡幅に伴う物件移設等補償金、町営グラウンド庭球場改修工事に伴うスポーツ振興くじ助成金の皆増などが主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「公共資産整備収支額」は 9 億 3 千万円（赤字）となりました。この赤字には、「経常的収支額」の黒字となった一般財源で補てんされています。

『投資・財務的収支の部』の支出には、基金積立額、他会計等への地方債の償還額に充当するための財源繰出支出、地方債償還額などが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、公共資産等売却収入などが計上されています。

支出では、基金積立額 4 億 7 千万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 4 億 4 千万円、地方債償還額 3 億 6 千万円となっており、支出合計 12 億 7 千万円で前年度比較 54.8%の減少となりました。前年度にあった特別土地保有税の納入がなくなったことにより、基金積立額及び地方債償還額が減少したことが一番の要因です。なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出では、福生病院組合建設負担金における公債費財源繰出が増額したことが要因で増加しています。

収入では、公共資産等売却収入 1 千 4 百万円、その他収入 1 千 4 百万円となり、収入合計 2 千 8 百万円で前年度比較 12.9%の増加となりました。公共資産等売却収入の不動産売払収入の増額が要因となっています。なお、その他収入では、利率の低下により、基金利子が減額したことが要因で減少しています。

収入と支出の差引きによる「投資・財務的収支額」は 12 億 4 千万円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支額」の黒字となった一般財源で補てんされています。

[資金収支計算書（P25）の本表下段の※に対する注記]

- ※1 「一時借入金に関する情報」には、一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されないことを注記しています。瑞穂町では、一時借入金の借

入限度額は 5 億円となっており、最大 5 億円までの借入が可能ですが、平成 23 年度の一時借入金は借入はありませんでした。

- ※2 「基礎的財政収支に関する情報」には、地方債の発行・償還、財政調整基金と減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報を注記しています。昨年度は特別土地保有税の納入があったことにより、財政調整基金等取崩額よりも財政調整基金等積立額が上回っていること、地方債発行額よりも地方債償還額が上回っていることで基礎的財政収支は 13 億のプラスとなりましたが、今年度については、3 億 6 千万円のマイナスとなっています。